

# 函館市職員給与10%削減

市民がおにぎりを食べているのに、公務員は蕎麦の内弁当を食べている。函館市の工藤寿樹市長は18日の記者会見で、人件費見直しの必要性をこう語った。職員給与と

# 「12月実施」にじむ意欲

## 工藤市長 組合との交渉難航も

「職員給与は世間の相場からするとかなり高い。地場の皆さんからすると驚きた」。この日、初めて披露された函館市の青い背面パネルの前で、工藤市長は強調した。

市が18日発表した行財政対策(11、18年度)では、給与の一律10%削減と退職手当の20%削減(本年度は10%削減を14年度まで実施。15年度以降は民間との給与差を職種ごとに是正する新しい給与体系で人件費の圧縮を目指す。

市職員出身の工藤市長だが、2009年に副市長を辞職し、市長選で市民の声を聞いたことで「公務員時代の工藤ではない」と、市役所改革を繰り返して訴えてきた。

また、持ち家に住む職員に月額8500円を支給している住居手当も12年度から廃止し、年間1億円の財源をつくる。

年間、新規採用の若年定年退職者を原則1層より安く雇う再任用

# 財源不足、なお不安

「解説」函館市が18日発表した市職員の給与削減を柱とする「財源不足」の中期見通し

は、次回2015年度調査の人口減を想定して、市財政の財源不足を補うには、なお不安の残る内容になった。

今回の財政試算は本年度から18年度までを想定。市税の減少や扶助費の増加、15年度以降は町村合併による地方交付税の優遇がなくなるなどを見込んで計算した。

ただ、地方交付税の推計は十分でない。交付税の算定根拠になる

制度も13年度に導入し、その差額を財源にする。一方、本年度の退職手当償還22億円は発行中止を断念し、10億円だけ発行。地方交付税の削減が予想以上に厳しかったため、市長は「本年度予算は前市長が組んでしまった。来年度以降は発行しない」と人口減を見据え、借金でなく人件費削減で対応する。

臨時市議会に提出したい考え。ただ、市職員労働組合は「人件費以外の歳出削減は皆無に等しい。事業見直しもせず、新規事業を拡大した結果、現在の財政状況を招いた」とするコメントを発表。「組合側にも正式な提案、協議もなす」と職員給与と退職手当の削減を盛り込んだことは不誠実な対応で極めて遺憾だ、などと強く反発している。

国勢調査人口は函館市の場合、10年は05年調査時より約1万5千人も減少し、市町村別減少数は全国2位という厳しさだった。

市財務部によると、この人口減が地方交付税を21億円減らす要因になった。同じ速度で人口減が進めば15年度の次回調査後、交付税はさらに20億円程度減る計算だ。試算ではこれを見込んでいない。

新規事業も必要最小限しか盛り込まず、試算で想定したのは函館アリーナ建設と、旧市立函館北高跡地のスポーツ公園整備がある程度。市長が来年度に東京都内での開設を目指す「函館観光物産館」(仮称)をはじめ、経済再生に必要と考える事業を展開するには一層の財源確保が課題だ。

函館市の行財政対策(2011~18年度)の骨子

	累計効果額	具体策
職員数の見直し	62億円	現業職員の退職者不補充、消防再編など
人事制度改革	2億7,200万円	再任用制度導入(2013年度から)
職員給与などの削減	72億円	市長らの給与削減(市長50%、副市長ら特別職20%)、職員給与と期末手当など10%減額、退職手当20%削減
給与制度の見直し	86億円	住居手当の見直し(2012年度から)、新しい給与体系の構築(15年度から)
施策の見直し	77億円	事業仕分けや来年度策定の行財政改革プランで決定
繰り出し金の見直し	32億500万円	特例債繰り上げ償還に伴う病院事業会計への繰り出し金減額
合計	331億7,700万円	

道内の市職員の独自給与削減実績

市町村	対象職員	削減率
旭川市	全職員	2~6%
釧路市	課長以上	8~9%
北見市	全職員	最大2%
小樽市	全職員	4.5%
室蘭市	主任以上	1~4%
根室市	全職員	2%
滝川市	全職員	3%
深川市	全職員	3.4~6.5%
稚内市	全職員	4.9%
名寄市	全職員	2.7%
留萌市	全職員	20%
美瑛市	全職員	7.6~10.1%
赤平市	全職員	11%
三笠市	全職員	3~4%
歌志内市	全職員	5~8%
夕張市	全職員	10.62~22.57%
*函館市(計画案)	全職員	10%

(2011年4月1日時点、道市町村課まとめ)

## 主要4市では最大幅

道市町村課による独自の市職員給与の削減を実施しているのは、4月1日時点で

道内35市のうち16市。人口10万人以上の9市の中では4市に上る。

削減幅は、道内で唯一、財政破綻に当たる「財政再生団体」の夕張市が最大22.57%と最も大きく、留萌市の20%が続く。10%台は赤平市11%と美瑛市が最大10.1%の2市。函館市が10%削減を実施すると、旭川市など10万人以上の4市の中では最大となる見通しだ。

函館市と同様に削減対象が全職員なのは16市のうち14市。釧路市は課長以上、室蘭市は主任以上としている。



行財政改革に強い決意を示した工藤市長



# 退職手当債10億円発行

## 交付税落ち込み補えず

函館市が公表した中期の財政見通しでは、職員給与と退職手当の削減に初めて踏み込んだ一方、工藤寿樹市長が「借りない」と表明していた退職手当債も本年度で10億円借りる計画となった。地方交付税額の大幅な落ち込みを補える財源はないうえに、給与カットに対する労組の反発も大きい。

市民がおにぎりを食べている時に、別室で幕の内を食べている状況は直すべき。工藤市長は18日の定例会見で、職員給与の削減理由についてこう述べた。

市長は「職員平均で年間640万円、退職金が2500万円では、世間の相場からかなり高い」と指摘した。これに対し、ある幹部は「厳しい経済状況の中では仕方がないが、地域経済に影響を及ぼしかねない」と懸念する。

一方、退職手当債に頼っていた前政権の財政運営を真っ向から批判していた工藤市長だったが、交付税額の落ち込みを穴埋めする財源は見いだせなかった。「借りたくなかったが、赤字を表さたにして借金がでなくなるより、(当初の22億円から)10億円に圧縮して使う」と苦渋の表情を浮かべた。

市の財政運営は市税よりの地方交付税の割合が高く、国の動向によって左右される。本年度の地方交付税額は前年度比で約15億円低く、年度当初に14億円を計上した特別交付税も「東日本大震災や夏の大雨の影響で確保は難しい(財務部)とする」。

半面、社会保障や介護保険などの扶助費は伸び続けており、生活保護費は今後も年間8億円増加すると想定。2015年度からは、旧4町村との合併による交付税の有利な算定が終了、段階的に約20億円削減されると予想した。大竹教雄財務部長は「扶助費の需要と交付税の動きに乖離(かいり)がある」と話す。

工藤市長は退職手当債について「来年度以降、私の責任で当初から組むことは絶対にない」と語気を強めたが、市職員の長谷川義樹執行委員長は「職員削減で一人当たりの業務量が増える中、市長の公約実現のために退手債を使わず、さらに給与削減となれば職員一人一人の人生設計を狂わせてしまう。不誠実極まりない」と反発姿勢を強めている。(千葉卓陽)

「全道の市では最大規模」

市職員の給与は、国家公務員の給与水準を100とした場合の「ラスパイレース指数」で98・3(4月1日現在)と、類似団体や全国市の平均より下回っている。しかし、同市

# 職員給与10%削減案

毎日 2011.10.19

## 退職金 来年度以降は20%減

函館市の工藤寿樹市長は18日、市職員の給与と期末手当を12月1日から一律10%削減し、退職金も今年度10%、来年度以降は20%削減する方針を発表した。市によると、退職金の削減に踏み込むのは道内の自治体では初めて。市長は8月から給与を50%削減しており、近く、市職員労働組合に提案し、11月の臨時議会でも職員給与の条例改正案を提出する方針。

市職員は約3400人。平均年収は約64万7千円で、退職金の平均支給額は約2518万円。

同日発表した18年度までの一財政の中期的な見通しでは、12年度から一般会計で毎年50億円程度の財源不足が発生すると試算。給

与の見直しと職員の削減（7年間で計210人）で毎年度29億3300万円、事業の見直しで毎年度8億1800万円を生み出すとしている。不足分は当面、財政調整基金などの取り崩しに対応するが、16年度からは基金に頼らない財政運営を目指す。

工藤市長は会見で「市民がおにぎりを食べているときに市職員が幕の内弁当を食べ続けることはできない。財源確保のため、理解してほしい」と語った。工藤市長は4月の市長選で、市職員の給与の削減を公約に掲げていた。【近藤卓實】

# 函館市、給与1割減へ

読 2011.10.19  
退職金も 近く労組に提示

函館市は18日、職員給与を12月1日から10%削減し、退職金も今年度は同日以降の退職者が10%、2012年度からは20%カットする方針を明らかにした。近く市職員労働組合に削減案を提示し、11月の市議会条例改正を目指す。工藤市長は記者会見で「道

内の大きな市では最大規模の削減幅になる」と語った。同市が18日に発表した中期財政見通しでは、現行のままだと12、18年度の一般会計の赤字が年に43億52億円に上ると試算。人件費の見直しによって年に30億円の歳出カットが見込めるという。

# 職員給与10%減額へ

函館市が方針 特別職も20%

函館市は18日、財政再建の一環として、一般職員の給与を10%減額するなどの方針を明らかにした。早ければ11月中旬に臨時議会に提案し、12月から実施したい考えだ。また、退職金の削減案も打ち出した。

一般職員に加え、副市長ら特別職給与も20%削減する考えで、市の試算では、12月から実施した場合、今年度だけで8億円の削減になる。来年度1年間では、職員らの給与・期末手当23億円の削減に加え、持ち家がある職員の住居手当も廃止され、総額24億円の削減されることになる。職員の退職手当は、今年度は10%減だが、来年度以降20%減になる。退職者の補充もしない

方針で80人分計5億円の減額になり、来年度だけで総額29億円減の見通しだ。総務省公務員部などによると、退職金の削減は大阪府が2008年度から5%減を実施し、道内では小樽市が退職手当の調整額削減に取り組んでいるという。

函館市は、14年度までに民間と整合性のある給与体系をつくり、15年度から取り組む考えだ。18年度までに222億7200万円の削減となる計算だ。

工藤寿樹市長は4月の市長選で初当選。職員らの給与削減は公約だった。市長給与も02年度から段階的に減額されており、工藤市長の就任で8月から減額幅は20%から50%に拡大した。